

独立行政法人大学入試センター 平成20年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人大学入試センター（以下「大学入試センター」という。）は、大学が行う入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務等を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目指しています。具体的には、

- ① 大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）に関し、問題の作成及び採点等一括して処理することが適当な業務
 - ② 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
 - ③ 大学入学志望者の進路選択に資するための大学に関する情報提供
- などの業務並びにこれらの付帯業務を行っています。

平成20年度において行った主な事業は、以下のとおりです。

(1) 平成21年度センター試験

ア センター試験は、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

イ 試験問題は、大学等から派遣された各分野の専門家の協力を得て作成しており、難問奇問を排除した良質な問題として、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

ウ 平成21年度センター試験の利用大学は、国立大学82、公立大学74、私立大学487、公立短期大学15、私立短期大学139の合計797大学で、前年度から20大学の増となっており、4年制大学の約90%、短期大学の40%がセンター試験を利用したことになります。

これらのセンター試験利用大学（短期大学を含む。以下同じ。）に対しては、「大学入試センター試験入試担当者連絡協議会」を2回にわたり計8か所で開催し、実施に関する留意事項等の周知徹底を図り、円滑な試験実施を期しています。

また、教育委員会等を含む高等学校関係者を対象に、「大学入試センター試験説明協議会」を全国8か所で開催し、センター試験の実施について協力を要請するとともに、センター試験の出願書類の取りまとめ方法等について説明・協議を行いました。

エ 平成20年9月1日(月)から受験案内の配付を開始し、10月1日(水)から14日(火)にかけて出願受付を行いました。志願者数は、543,981人（前年度比596人増）で、現役志願率は過去最高の40.4%（前年度39.3%）となりました。12月には、志願者に対し受験票を発送しました。

オ 平成21年1月17日(土)、18日(日)の両日、全国の738試験場（点字試験場を含む。）で本試験を実施しました。一部の試験場では、公共交通機関の遅延による試験時間の繰下げ措置等をとりましたが、大きな混乱もなく終了いたしました。

リスニングテストについては、全受験者の97.4%にあたる494,541人（追・再試験を含む。）が受験しました。このうち、ICプレーヤーの不具合等の申出により再開テストを受験した者は、昨年より80人増の255人（0.05%）となり、この他32人（0.007%）が再試験を受験しま

した。

カ 中間集計段階での平均点を1月21日(水)に公表するとともに、「得点調整判定委員会」における検討結果に基づき、得点調整は実施しない旨を1月23日(金)に公表しました。

キ 試験成績の開示を希望する者(397,123人)に対し、4月16日(木)以降に書留郵便で本人あてに成績通知書を送付しました。

(2) 入学者選抜方法の改善に関する調査研究

各大学における入学者選抜方法の改善に資するため、幅広く入学者選抜に関する調査・研究を行いました。

また、研究交流の一層の推進に資するため、全国大学入学者選抜研究連絡協議会を実施し、平成20年5月26日(月)、27日(火)には、第3回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を東京外国語大学との共催で開催しました。同大会には217大学578人が参加し、公開討論会や研究会において、活発な意見交換が行われました。

さらに、平成20年度法科大学院適性試験(以下「適性試験」という。)を実施(適性試験に係る試験問題の作成、採点、受験生への得点通知)するとともに、試験結果の分析並びに試験の実施方法等についての実証的調査研究を進めました。

なお、研究成果については、学会誌・印刷物による公表や、国際学会・国内学会等での口頭発表を行いました。

(3) 大学情報提供事業

大学に入学を志望する者の進路選択に資するため、インターネットを利用したハートシステムによる大学進学情報の提供、国公立大学ガイドブック〔入学者選抜方法一覧〕の発行、高等学校関係者と大学関係者がコミュニケーションを図るための大学ガイダンスセミナー(4地区)の開催等を行い、適切な情報提供に努めました。

当法人の財務収支については、その収入の大半がセンター試験の検定料収入であることから、センター試験の志願者数の増減に大きく影響されます。このため、18歳人口の推移を見極めて志願者数を正確に予測し、財務分析を進めるとともに、その状況に応じた対策を講じていく必要があります。

また、センター試験の着実な実施が大学入試センターの最大の責務であり、引き続き、良質な試験問題の作成と円滑な試験の実施に努めていきます。

さらに、入学者選抜方法の改善のための調査研究を推進するとともに、全大学の協力を得て適切な大学情報の提供にも努めていきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としております。（独立行政法人大学入試センター法第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人大学入試センター法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行っています。

ア 大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務。

イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究。

ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供。

エ ア～ウの業務に附帯する業務。

③ 沿革

昭和52年5月 国立学校設置法の改正により大学入試センター設立

昭和54年1月 共通第1次学力試験（第1回）の実施

平成2年1月 大学入試センター試験（第1回）の実施

平成13年4月 独立行政法人大学入試センター設立（特定）

平成18年4月 非公務員型の独立行政法人へ移行

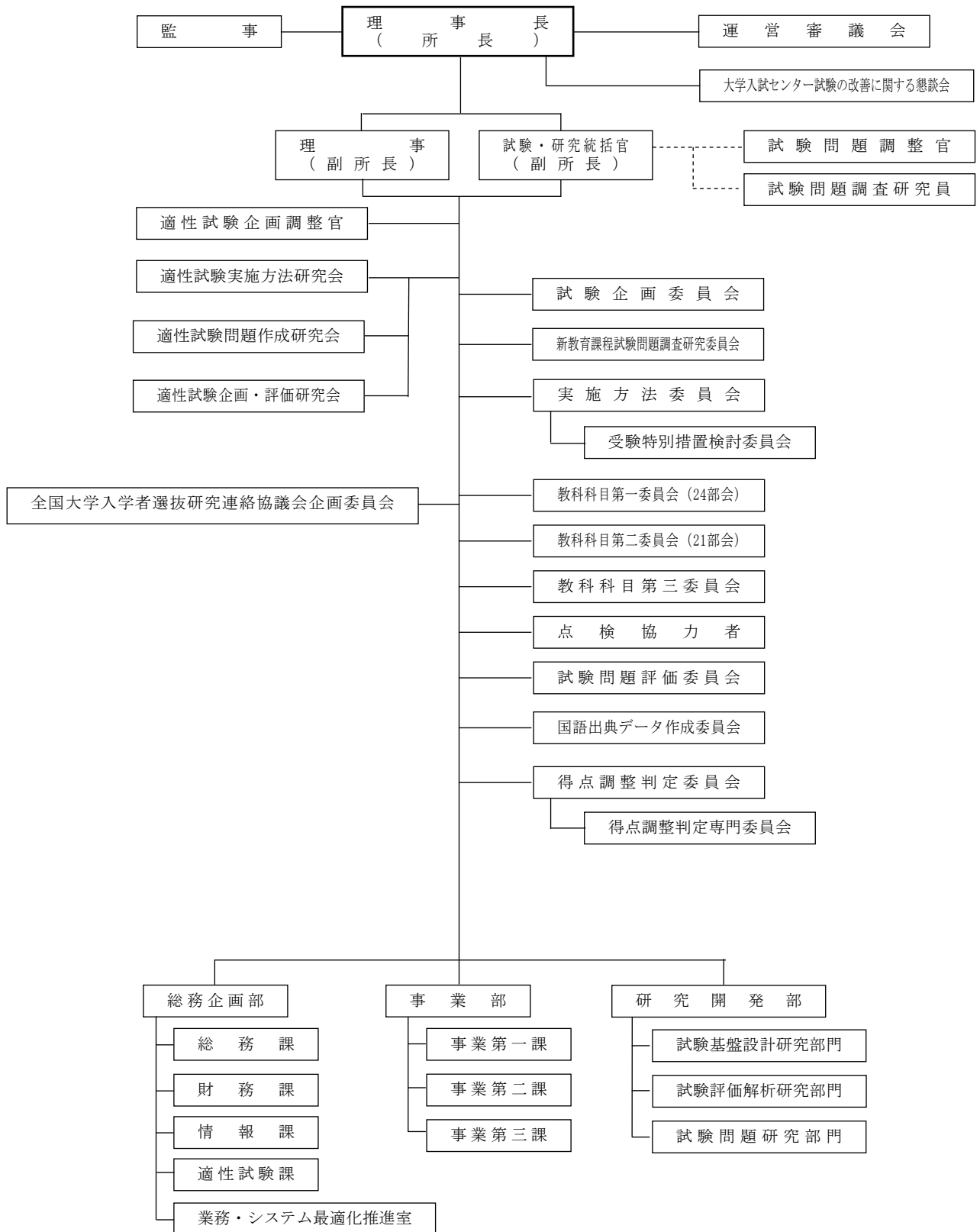
④ 設立根拠法

独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）

⑤ 主務大臣（主務省庁所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室）

⑥ 組織図（平成20年4月1日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都目黒区駒場2-19-23

支社：なし

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,592	-	-	11,592
資本金合計	11,592	-	-	11,592

(4) 役員 of 状況 (平成20年4月1日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	吉本高志	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和50年4月 東北大学助手採用 昭和57年5月 東北大学助教授 昭和63年4月 東北大学教授 平成14年11月～ 東北大学総長 平成18年11月 平成19年4月～ 現職
理事	本木章喜	自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和53年4月 文部省入省 平成13年1月 北陸先端科学技術大学院大学事務局長 平成14年11月 日本学術会議事務局総務部長 平成17年7月 金沢大学理事・副学長・事務局長 平成20年4月～ 現職
監事	水間英光	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和43年4月 学校法人早稲田大学 平成19年4月～ 現職
監事 (非常勤)	北村信彦	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日	昭和45年3月 北村公認会計事務所開設 平成7年7月～ 公認会計士北村信彦事務所 現在 平成13年4月～ 現職

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成20年度末において100人（前期末比1人減少，1.0%減）であり，平均年齢は41.1歳（前期末40.6歳）となっています。このうち，国等からの出向者は42人（国2人，県1人，国立大学法人35人，独立行政法人3人，共同利用機関法人1人），民間からの出向者は0人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,269	流動負債	965
現金及び預金	2,263	引当金	57
その他	7	その他	908
固定資産	11,926	固定負債	609
有形固定資産	11,918	負債合計	1,574
無形固定資産	8	純資産の部	
その他	0	資本金	11,592
		政府出資金	11,592
		資本剰余金	△ 436
		利益剰余金	1,467
		純資産合計	12,622
資産合計	14,196	負債純資産合計	14,196

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,116
業務費	10,698
人件費	711
減価償却費	81
その他	9,906
一般管理費	419
人件費	210
減価償却費	31
その他	178
経常収益 (B)	11,351
運営費交付金収益	318
自己収入等	10,920
その他	113
臨時損益 (C)	△ 10
その他調整額 (D)	8
当期総利益 (B-A+C+D)	233

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	283
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,956
人件費支出	△ 965
運営費交付金収入	422
自己事業収入	10,956
その他収入・支出	△ 174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 202
III 資金増加額 (C=A+B)	81
IV 資金期首残高 (D)	2,182
V 資金期末残高 (F=C+D)	2,263

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	212
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,126 △ 10,914
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	69
III 引当外退職給付増加見積額	58
IV 機会費用	150
V 行政サービス実施コスト	488

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：現金及び預金以外の流動資産で未収金等が該当

有形固定資産：土地、建物、車両、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権、ソフトウェアなど当法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産

その他（固定資産）：有形固定資産以外の長期資産で、長期前払費用、預託金など具体的な形態を持たない資産等が該当

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、賞与引当金が該当

その他（流動負債）：引当金以外の流動負債で未払金等が該当

固定負債：資産見返負債が該当

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：当法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、当法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（業務費）：人件費、減価償却費以外の業務費で材料消耗品費等が該当

一般管理費：業務費以外で当法人の管理業務に要した費用

その他（一般管理費）：人件費、減価償却費以外の一般管理費で材料消耗品費等が該当

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：検定料収入、成績提供手数料収入などの収益

臨時損益：固定資産の売・除却損益が該当

その他調整額：目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：当法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国の財産を無償により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成20年度の経常費用は11,116,475,521円と、前年度比261,278,480円増（2.41%増）となっている。これは、平成22年度センター試験のリスニングテストに使用する機器の試行テストを実施したことが主な要因である。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は11,350,588,656円と、前年度比112,099,878円増（1.00%増）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比101,691,401円増（46.91%増）となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況、臨時損失として固定資産除却損9,566,920円及び前中期目標期間繰越積立金の取崩7,956,684円を計上した結果、平成20年度の当期総利益は232,502,899円と、前年度比139,405,871円減（37.48%減）となっている。

(資産)

平成20年度末現在の資産合計は14,195,928,483円と、前年度末比1,692,375円減となっている。これは、現預金が80,871,502円増(3.71%増)となったものの減価償却費の増加により固定資産が82,497,568円減(0.69%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成20年度末現在の負債合計は1,573,867,816円と、前年度末比157,209,371円減となっている。これは、未払金の減157,383,694円(23.39%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは282,807,677円と、前年度比297,436,192円減(51.26%減)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比393,666,717円の支出増(4.12%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△201,936,175円と、前年度比42,910,840円の支出増(26.98%増)となっている。これは、前事業年度に購入した光学式マーク読取装置の代金を今事業年度に支出したことによる支出の増が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは借入れを行なわなかったため該当はない。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常費用	9,943	12,840	10,804	10,855	11,116
経常収益	10,498	11,596	11,497	11,238	11,351
当期総利益	555	△1,245	702	372	233
資産	14,304	13,051	13,676	14,198	14,196
負債	1,479	1,518	1,530	1,731	1,574
利益剰余金(又は繰越欠損金)	1,463	219	878	1,242	1,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	416	△1,163	721	580	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△27	△125	△159	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
資金期末残高	2,354	1,164	1,760	2,182	2,263

(注) 平成17年度の経常費用の増、当期総利益の減、業務活動によるキャッシュ・フローの減、資金期末残高の減は新学習指導要領の改訂に伴う緊急対応用試験問題の作成、旧教育課程学習者への経過措置試験問題作成に要した経費の増によるものである。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため省略

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため省略

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益232,502,899円を中期計画の剰余金の使途において定めたセンター試験の充実・改善、質の向上に充てるため目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額7,956,684円は、前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額に充てるため、平成18年6月30日付けにて主務大臣から承認を受けた185,303,476円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは488,218,245円と、前年度比311,015,827円増（175.51%増）となっている。これは、平成22年度センター試験のリスニングテストに使用する機器の試行テストの実施等により業務費用が前年度比279,809,990円増（411.48%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	△ 194	1,787	△ 286	△ 68	212
うち損益計算書上の費用	9,943	12,840	10,804	10,874	11,126
うち自己収入	△ 10,137	△ 11,054	△ 11,089	△ 10,942	△ 10,914
損益外減価償却相当額	47	45	45	44	69
損益外固定資産除却相当額	1	2	1	-	0
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	-
引当外退職給付増加見積額	14	74	80	58	58
機会費用	150	201	186	143	150
行政サービス実施コスト	20	2,108	27	177	488

(注) 平成17年度の業務費用の増、行政サービス実施コストの増は、新学習指導要領の改訂に伴う緊急対応用試験問題の作成、旧教育課程学習者への経過措置試験問題作成に要した経費の増によるものである。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	307	307	529	529	497	497	444	444	422	422	
受託事業収入	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	
検定料	9,502	9,032	10,158	9,839	9,834	9,873	9,312	9,700	9,402	9,712	(注1)
成績提供手数料	558	551	665	692	645	715	656	758	681	756	(注2)
成績開示提供手数料	304	302	298	311	301	306	301	313	306	308	
適性試験受験料	500	240	250	199	200	185	180	159	160	131	(注3)
その他	44	9	8	10	8	9	8	8	4	11	(注4)
計	11,214	10,440	11,909	11,580	11,485	11,585	10,901	11,385	10,975	11,342	
支出											
業務経費	9,204	7,947	10,047	10,858	11,208	10,562	10,633	10,707	10,721	10,819	
人件費	-	-	-	-	753	778	755	744	746	669	(注5)
試験実施経費	8,447	7,393	9,543	10,379	10,083	9,438	9,527	9,627	9,657	9,829	(注6)
大学進学情報経費	161	132	120	137	79	62	78	54	65	51	(注7)
説明会等経費	46	29	39	22	-	-	-	-	-	-	
入学者選抜方法改善研究費	170	125	149	125	134	117	131	126	130	125	
適性試験経費	380	269	197	196	159	166	141	156	122	146	(注8)
一般管理費	2,010	2,063	1,861	1,961	277	319	268	306	254	296	
人件費	1,007	962	944	933	211	209	204	200	192	195	
物件費	1,003	1,101	917	1,028	66	110	64	106	62	101	(注9)
受託事業等経費	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	
計	11,214	10,010	11,909	12,820	11,485	10,881	10,901	11,015	10,975	11,116	

* 1 平成17年度まで（第1期中期目標期間）は、人件費を全て一般管理費としていた。

* 2 平成17年度の支出－業務経費－試験実施経費の決算の増は、新学習指導要領の改訂に伴う緊急対応用試験問題の作成、旧教育課程学習者への経過措置試験問題作成に要した経費の増によるものである。

(注1) 志願者数が増加したため

(注2) 提供件数が増加したため

(注3) 志願者数が減少したため

(注4) 科学研究費補助金間接経費の収入があったため

(注5) 退職金が減少したため及び時間外勤務手当の減少のため

(注6) 志願者数の増加及び次期リスニング機器試行テストの経費が増加したため

(注7) ハートシステムに係る経費の減少のため

(注8) 固定経費の削減が進まなかったため

(注9) 設備の改修・修繕に係る経費の増加等のため

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

平成18年度からの第2期中期目標期間の最終年度に一般管理費においては15.0%以上、その他の事業費については5.0%以上効率化を図ることとしている。

この目標を達成するため、平成18年度より試験問題冊子の印刷等の効率化、大型汎用コンピュータの刷新に伴うシステム賃貸借料の軽減及びハートシステム刷新による保守料金の軽減等を行なっているところである。

(単位：円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	127,565,584	100%	110,239,411	86.42%	106,098,746	83.17%
業務費	10,008,855,010	100%	9,784,298,817	97.76%	9,963,244,766	99.54%

区分	当中期目標期間	
	平成20年度	
	金額	比率
一般管理費	100,883,235	79.08%
業務費	9,727,105,033	97.18%

- * 1 人件費については中期目標において別途「人件費の削減」として計画していることから除いて算定した。
- * 2 受託研究経費については、受託した収入額により支出するため除いた。
- * 3 比較の対象となる前中期目標期間終了年度の額から、年度固有の特殊要因となる新学習指導要領の改訂に伴う経費等を除いた。

5. 事業の説明

当法人は、単一セグメントであるため、法人全体としての説明である。

(1) 財源構造

当法人の経常収益は11,350,588,656円であり、その内訳は、運営費交付金収益318,461,706円(2.81%)、検定料収入9,711,606,000円(85.56%)、他自己収入等1,320,520,950円(11.63%)となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当法人は、大学が行なう入学試験のうち、共同で実施することとする試験に関する業務を行い、入学者選抜の改善を図り、大学・高等学校等の教育の振興に寄与することを目的としている。

事業の財源は、運営費交付金(平成20年度318,461,706円)、自己収入等10,919,564,886円、その他112,562,064円である。

事業に要する費用は、一般管理費418,931,472円、業務経費10,697,544,049円である。

※ 「(単位：百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。